

地方政府に対する信頼の決定要因 —中央政府との比較*

千 田 亮 吉
荒 井 一 博

1. はじめに

政府が正常に機能するためには国民（市民）の信頼が不可欠である。信頼は政府の政策に対する支持を生み出し、権限の効果的な使用を可能にする。また、信頼があれば国民は政府に対して協力的・遵法的に行動するようになる。他方、多くの国民（市民）が政府を過度に信頼すると、それを悪用して一部の集団の利益のみを重視した政策が施行される傾向も生じる。

こうした観点から荒井・山本・花輪(2010)は、独自のアンケート調査の結果を使いながら、中央政府に対する信頼の役割とその決定要因を分析した。本稿では、同じアンケート調査の結果に基づいて、地方政府に対する信頼・評価がどのような要因に依存して決定されるのかを明らかにする。そしてその際に、可能な限り中央政府と比較する形で分析を進める。

各個人の政府に対する信頼の程度は、多種・多様な要因に依存して決まると考えられる。個人が政府から直接受けたサービスの体験、政府が提供する社会的間接資本の量や質、個人の納税額、政府の広報やマス・メディアなどから提供される政府に関する情報などである。情報には特定の目的を意図した操作が施されている可能性もある。

人々が政府と直接接触する機会は、中央政府より地方政府のほうがはるかに多い。そのため地方政府に対する信頼に関しては、個人が直接受けたサービスの体験が相対的に重要な役割を果たしていると推察される。また、社会的間接資本や

*本論文の研究に対して荒井一博は科学研究費補助金を受けた。特に本論文で使用したデータは同補助金を使って収集された。

公的サービスから得られる便益と個人的に負担する税金の額との比較も、地方政府の方がより直接的に行うことができるであろう。一方、マス・メディアから提供される政府に関する情報は中央政府に関するものが多いので、地方政府に対する信頼・評価に関してはその影響力はあまり大きくないことが予想される。

信頼に関する議論を展開するためには、その定義を確認しておくことが重要なので、それをここで行っておきたい¹⁾。本稿は基本的に以下のように信頼を定義する。すなわち、「主体Aが主体Bを信頼することは、Bの表明したことや（表明しない場合は）社会的に倫理的と考えられることをBが行うと、Aが期待することである」という定義である。この定義に含意されていることであるが、BがAの信頼に応えることは、Bが表明したことや（表明しない場合は）社会的に倫理的と考えられることをBが（Aなどに対して）行うことである。当然のことながら、本稿ではこの定義内のAが国民（市民）としての一個人であり、Bが政府となる。この定義において、個人の政府に対する信頼は前者の后者に対する期待を反映していることになる。そのため、政府に対する当初の期待の大きい（小さい）人が政府に対して低い（高い）評価を下すということもありうる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、どのような要因が（地方）政府に対する信頼に影響するかを先行研究も考慮しながら検討する。第3節では、前述のアンケート調査の結果を使って、さまざまな角度から地方政府に対する信頼の決定要因を計量経済学的に解明する。また中央政府に対する信頼との比較も行う。第4節では結論を述べる。

2. 政府に対する信頼の決定要因の理論

政府に対する国民（市民）の信頼はどのように形成・決定されるのであろうか。本節ではこの問題を検討しながら、次節の実証分析のための仮説を提供する。先行研究は予想外に少ないので、本節では次の二点からこの問題を整理してみたい。第一は、一般市民は地方政府の活動を直接体験することによって、それがどの程

1) このような基本的アイディアに沿った信頼の定義の厳密化は荒井（2000）やArai（2009）などで展開されている。

度信頼できるかを理解するという点である。第二は、地方政府の活動に関してそれ自身やマス・メディアが発する公的な情報を基にして、個人は地方政府に対する信頼度を確立するという点である。

最初に、個人が直接的体験を基にして抱くようになる信頼感を検討してみよう。個人は役所や公的機関でサービスを直接受けることによって、政府がどの程度の信頼に値するかを判断する。既に述べたように、役所で受ける個人サービスは地方政府の場合が多い。そのため地方政府に対する信頼については、この直接的な体験の影響が中央政府の場合よりも大きいと予想できる。市民のなかには、地方政府に対して直接的に救援を要請したり、苦情を表明したり、説明や情報提供を求めたりする者も少なくないであろう。そうした人たちに対して地方政府が適切かつ敏速に、そして誠実に対応すれば、政府に対する彼らの信頼はきわめて高くなるはずである。逆に政府の対応が杜撰であれば、それは非常に低くなるに違いない。

また、個人（家族も含む）が直接消費する社会的間接資本や社会福祉のサービスの量や質からも、地方政府に対する信頼は形成される。その際、個人的に支払っている税金の額も重要な判断基準になるかもしれない。税金額に比してサービスの質や充実度が劣っていると、地方政府に対する信頼は低くなるは可能性がある。

一般に、人間は頻繁に接している他者に対して高い信頼を置き、あまり接触のない他者には高い信頼を置かない。それと同じように、個人が地方政府のサービス・施設を頻繁に利用したり政府の主催する行事に頻繁に参加したりすると、地方政府を強く信頼する可能性がある。もちろん、そうすることによって個人の満足感が高まる必要がある。そのため、地方政府のサービス等が利用しやすく、市民がそこから日常的に便益を得ていると地方政府が身近に感じられれば、それに対する信頼は高くなるだろう。

これと関連して近年注目されているのは電子政府（E-Government）の存在である。それは、インターネットないしはデジタル手段を用いて、政府・公共に関する情報を提供したりサービスを供給したりするシステムである。その特徴は、双方向性があり、いつでも情報収集や手続きが可能な点などにある。West (2004)

によると、電子政府を利用する個人は政治活動が活発である。また Tolbert and Mossberger (2006)は、地方政府の電子政府化と地方政府に対する信頼とには有意な正相関があることを明らかにしている。電子メールなどが市民と政府の間のコミュニケーションを容易にし、そして市民が政府の意思決定に直接参加できるようになって、政府に対する彼らの信頼が高まると解釈されている。一般に、市民が地方政府の企画に何らかの形で参加できれば、信頼はもっと増大すると考えられる。さらに、彼らが地方政府を評価し政府活動に反映させる仕組みがあれば、政府に対する信頼はいっそう増大するであろう。

地方政府に対する市民の信頼を高めるためには、以上のことなどを念頭に置きながら、地方政府が積極的に行動する必要もある。ロシアのNovgorod地域には、経済的高パフォーマンス、地方政府に対する高信頼、市民の積極的な社会・社交活動(associational activity)という社会資本の三拍子がそろっているが、それは活動的な商業デモクラシーという当市の歴史的イメージを育成した地方政府の努力によるとPetro (2001)は指摘する。地方政府の努力によって上記のような社会資本が育成されると主張する。地方政府が安定的な制度の確立に寄与することによって他の社会成員の行動が予測可能になることや、市民に社会規範を遵守させて高信頼社会システムを構築することの重要性を彼は強調する。

ここまでは、市民が(地方)政府と直接接触したり、政府の提供する社会的間接資本・サービスなどを直接体験・消費したりして、政府に対する信頼の程度を決定する場合を検討してきた。次に、マス・メディアや政府自身が発する公的な情報を介して、彼らが政府に対する信頼の程度を決定する場合を検討してみたい。ただし地方政府に関しては、マス・メディアが発する情報が中央政府に関するものより少ない。それに対して、地方政府自身が発行する広報誌は、情報提供においてかなり重要な役割を果たしていると予想できる。

政府に対する国民の信頼は、国民自身が入手する情報を基に形成するので、政府がそうした情報提供に対してどのように臨むかも国民の信頼形成にとって重要である。まず、国民が政府に対して要望する情報は開示することが基本的に重要である。それと関連するが、国民が疑問と感ずることや国民が政府に問い合わせたことに対しては、説明責任を果たす必要がある。この点は中央政府・地方政府

のどちらにも当てはまる。Danaee Ford and Anvary Rostamy (2007)は、警察・地方自治体・郵便局・公立病院などの公的機関が説明責任を果たすと、市民の満足度が改善して、公的機関に対する市民の信頼が高まることを強調する。

以上の議論は信頼を高めるために政府が実行すべき規範や方針に関するものである。それに対して、政府の活動によって好ましい結果が生まれていれば、政府に対する信頼はきわめて高いものになる。つまり政府の実績も信頼形成にとって重要である。地方政府に関しては、その地方の経済状態や雇用状況などが実績指標の例になると考えられる。

ここで自然に生まれる疑問は、規範遵守や国民の納得が得られる方針よりも、実績のほうが重要であるのかという問題である。多くの場合に、規範遵守は実績を高める傾向もあるが、両者に矛盾が生じる場合もありうる。一例は、情報を公開しないほうが好ましい実績を上げる場合である。最終的に規範遵守と実績のどちらが政府の信頼を高めるかは、実際に取られる方法や国民意識にも依存する。国民の納得が得られる方針と実績にも矛盾が生じうるが、この点に関しては政府の専門的視点からの説得が重要になる。

これに関連することは、国民に政府を評価する能力が備わっているのかという問題である。Yang and Holzer (2006)は、政府の実績が目に見えてよければ信頼が高まることは当然としても、両者に正相関がない場合もあることを指摘する。そして、その要因は政府の実績を定義し計測することが困難なことにあると論ずる。また、測定しやすいものだけが測定されて評価対象となる危険性を問題視する。市民が評価過程に参加し実績の計測法を改善することによって、あるいは政府の実績に対する市民の認識を改善することによって、政府に対する信頼を高められると彼らは主張する。

市民の評価能力に関しては、Van Ryzin et al. (2008)のケース・スタディも参考になる。彼らは、ニューヨーク市の道路清潔度に関する公的な（専門評価員による）スコアカード（評価）と市民の主観的な評価（近隣地区に関するもの）には高い相関があるため、地方政府に対する市民の評価と客観的な成果・結果は正相関する可能性があることを指摘した。そして、市民サーベイによって政府の実績を測ることができる可能性を示唆する。ただし、道路の清潔度は目に見えてわ

かりやすいのに対して、警察や消防サービスなどはわかりにくく市民の評価が困難であることも認めている。さらに、スコアカード（評価）は長年にわたり改良されてきたことや、個人の属性が個人評価に影響することも認めている。このことを考慮すると、市民の情報不足・能力不足のために、政府サービス全般に対する一般国民の評価能力は十分に高くない可能性がある。

政府に対する信頼や評価と関連して興味深い問題は、公務員とそれ以外の国民（市民）との間で信頼や評価が異なることである。Brewer and Sigelman (2002)は、Washington DCの住民に関する調査に基づいて、連邦公務員だけでなく州・地方公務員も、他の人たちより中央政府を信頼することを指摘している。ただしその差は、きわめて大きいというわけではない。また公務員の家族や親友は、一般人よりも特に政府を信頼するといえない。公務員は他の人たちよりも、政府が効率的で腐敗しておらず適切な意図の下で運営されていると考えていて、両者間にパーセプション・ギャップが存在すると彼らは主張する。そして、そのことは両者間の触れ合い(interaction)を阻害する可能性があるとする。

このギャップの原因は、自己選択・自己イメージの増幅・実際の職場経験に由来している可能性が高いと彼らは指摘する。自己選抜とは政府に対して肯定的な考えや態度の人が公務員になること、自己イメージの増幅とは個人が勤務先に対して肯定的なイメージを持つ傾向があること、そして実際の職場経験は実際に職場で働いて好ましい印象を得たことを意味する。政府に対する高信頼を生み出す他の要因として、民主黨員であること、男性であること、黒人でないこと、高学歴であることも挙げられることが彼らの実証から判明した。

以上の議論を整理して、次節では主として以下の仮説が成立するかどうかを明らかにしていきたい。

1. 地方政府に対する信頼・評価は、市民が地方政府と直接的に接触したときの経験内容に大きく依存する。また、その影響は中央政府よりも地方政府の場合のほうが大きい。
2. 地方政府に対する信頼・評価は支払っている税金の額ないしは税金の負担感に依存する。
3. 地方政府に関する情報源としてはマス・メディアよりも地方政府の発行する

広報誌のほうが重要であるのに対し、中央政府に関してはマス・メディアが情報源として重要である。

4. 地方政府の実績は地方政府に対する信頼・評価に影響を与える。
5. 地方公務員は他の一般市民よりも地方政府に対する信頼・評価が高い。
また、実証分析によって以下の疑問点も明らかにしたい。
6. 市民の評価能力や他の市民の評価能力に対する期待は、地方政府に対する信頼・評価に影響を与えるかどうか。
7. 地方公務員は一般の市民より中央政府に対する信頼・評価が高いのか。また、国家公務員は一般の市民より地方政府に対する信頼・評価が高いのか。

3. 地方政府に対する信頼・評価を決定する要因に関する計量分析

本節では、前述の独自に行ったアンケート調査に基づいて、地方政府に対する信頼・評価がどのような要因に依存しているかを計量経済学的な分析によって明らかにする。まず以下の3-1で調査の概要について述べ、次いで3-2において使用する変数の定義に関する一般的なルールを説明する。3-3では、中央政府と地方政府に対する信頼・評価を比較するために、同じ説明変数を用いた推定結果を検討する。それに対して3-4では、中央政府と地方政府に対する信頼・評価の差を被説明変数とした推定結果を議論する²⁾。

3-1 調査の概要

本論文で使用するデータは荒井・山本・花輪(2010)で使用したのと同じもので、2009年1月下旬から2月上旬にかけてウェブ・アンケート・システムを使って収集された。このシステムは、インターネットの公募によって登録されたモニターに対して調査依頼の電子メールを送り、協力意志のあるモニターがそこから回答画面に入る方法で調査を行っている。このアンケートでは、回答者の属性ととも

2) 被説明変数および説明変数として用いた質問の詳細については本論文末尾の付表を参照されたい。

に、回答者自身の間人関係、地方・中央政府に対する信頼・評価、役所に関する自身の経験、市民の能力に対する評価、政治に対する意識などについて尋ねている。アンケートで回答した4374名が本論文の分析対象となる。

3-2 変数の定義

基本的には、アンケートの質問に対するより肯定的な回答に相対的に大きな数字を割り当てている。例えば、Q1.1「日本の中央政府は全般によくやっているとあなたは評価しますか。」という質問に対する回答について、「高く評価する」= 5、「やや高く評価する」= 4、「どちらともいえない」= 3、「あまり評価しない」= 2、「全然評価しない」= 1を割り当てている。

被説明変数として用いたのは、まず「中央政府に対する評価・信頼について」の質問(Q1.1、Q1.2、Q1.3、Q1.4)と、「地方政府に対する評価・信頼について」の質問(Q2.1、Q2.2)である。これらの質問はすべて5段階で回答するものなので、順序ロジットモデルによる推定を行なった。

3-3 中央政府と地方政府に関して同じ説明変数を用いた推定結果

3-3-1 回答者の属性による説明

表1は、回答者の属性のみを説明変数として、中央政府に対する信頼・評価を尋ねる4つの質問(Q1.1、Q1.2、Q1.3、Q1.4)の回答と、地方政府に対する信頼・評価を尋ねる2つの質問(Q2.1、Q2.2)の回答を説明した順序ロジットモデルの推定結果を示している。

説明変数のうちで「年齢」は回答結果をそのまま用いている。また、「性別」は女性を1とするダミー変数、「居住地」は「人口100万以上の都市」= 5、・・・と大都市に大きな数字を割り当てている。「国家公務員」はQ4.4で「省庁」または「省庁以外の国家機関」と回答した人を1、「地方公務員」は同じQ4.4で「都道府県庁」または「都道府県庁以外の地方の公的機関」と回答した人を1とするダミー変数である³⁾。「学歴」に関しては、Q4.7の回答を「中卒」「高卒+専門学

3) 選択肢には「学校・教育」という項目があり、この選択肢を選んだ回答者の中にも国家公務員・地方公務員は含まれていると予想されるが、これは分離できない。

校卒」「高専卒+短大卒」「大卒+大学院修士課程修了+大学院博士課程修了」の4つのカテゴリーに分類し、中卒をベースとするダミー変数を用いている。「就業状態」に関しては、Q4.5の回答を「自営」「被雇用者（一般社員・職員+主任・係長クラス+課長・次長クラス+部長クラス+役員クラス+その他のポジション）」「求職中」「学生」「専業主婦」「無職」の6つのカテゴリーに分類し、自営をベースとするダミー変数を用いている。また「雇用形態」に関しては、Q4.6の回答を「正社員」「非正規社員（パートタイマー+契約社員+派遣社員+アルバイト+嘱託）」「その他の形態」「求職中」「学生」「専業主婦」「無職」の7つのカテゴリーに分類し、正社員をベースとするダミー変数を用いている。「就業状態」と「雇用形態」には似た変数が入っているため、同時に説明変数として用いるのではなく、パネルAでは就業状態、パネルBでは雇用形態を用いた。「階層」はQ4.8、「経済状態」はQ4.9、「労働条件」はQ4.10に対する回答で、5段階で良い評価ほど数字が大きくなっている。

表1 中央政府と地方政府に対する信頼・評価を説明する推定結果(1):

パネルA		中央政府				地方政府	
		Q1.1 推定値	Q1.2 推定値	Q1.3 推定値	Q1.4 推定値	Q2.1 推定値	Q2.2 推定値
	説明変数						
	年齢	-0.0072 **	-0.0059 *	-0.0081 **	-0.0077 **	0.0032	0.0014
	性別 (女性 = 1)	0.2446 ***	0.1929 **	0.0677	0.0384	0.0166	0.1353 *
	居住地	-0.0134	-0.0353	-0.0532 **	-0.0027	-0.0262	-0.0620 **
	国家公務員	1.3803 ***	0.0601	1.7781 ***	0.5901 **	0.4819 *	0.4812 **
	地方公務員	0.4764 ***	0.1221	1.2341 ***	0.4000 ***	1.2242 ***	1.2090 ***
	学歴						
	(ベースは中卒)						
	高卒・専門学校卒	0.2177	0.2448	0.1288	0.2279	0.0774	0.0456
	短大卒、高専卒	0.2375	0.2964	0.3564	0.2377	0.1853	0.0433
	大卒以上	0.2528	0.2314	0.3653	0.2803	0.1854	0.0846
	就業状態						
	(ベースは自営)						
	被雇用者	0.0867	-0.0067	0.1003	0.0035	0.1903 *	0.0859
	求職中	0.1860	0.0371	0.3006	0.1675	0.8289 ***	0.3193
	学生	0.6244	0.5062	0.3711	0.7005 *	0.8063 **	0.4490
	専業主婦	0.3658 ***	0.1400	0.3732 ***	0.1984	0.4921 ***	0.3116 **
	無職	0.3686 **	0.2593	0.4604 ***	0.6611 ***	0.5347 ***	0.5180 ***
	階層	0.0659 *	0.0645 *	0.0516	0.1268 ***	0.0054	0.0487
	経済状態	0.2955 ***	0.2911 ***	0.2591 ***	0.2121 ***	0.2218 ***	0.2446 ***
	労働条件	0.0654 *	0.0443 *	0.0758 ***	0.0787 ***	0.1317 ***	0.1155 ***

パネルB 説明変数	中央政府				地方政府	
	Q1.1 推定値	Q1.2 推定値	Q1.3 推定値	Q1.4 推定値	Q2.1 推定値	Q2.2 推定値
年齢	-0.0072 **	-0.0060 *	-0.0091 ***	-0.0076 *	0.0017	0.0003
性別 (女性 = 1)	0.2616 ***	0.1448 *	0.0343	0.0219	-0.0241	0.0776
居住地	-0.0125	-0.0366	-0.0533 **	-0.0031	-0.0259	-0.0632 ***
国家公務員	1.3816 ***	0.0617	1.8042 ***	0.5842 **	0.5233 **	0.5103 **
地方公務員	0.4750 ***	0.1247	1.2601 ***	0.3921 **	1.2673 ***	1.2424 ***
学歴						
高卒・専門学校卒	0.2194	0.2403	0.1390	0.2286	0.0855	0.0511
(ベースは中卒)						
短大卒、高専卒	0.2406	0.2905	0.3661	0.2377	0.1921	0.0477
大卒以上	0.2562	0.2309	0.3846	0.2811	0.2098	0.1016
雇用形態						
非正規社員	-0.0258	0.1228	0.1054	0.0456	0.1398	0.1660 *
(ベースは正社員)						
その他	-0.1427	-0.0331	0.0693	-0.1069	0.0905	0.1410
求職中	0.1201	0.2363	0.2808	0.2368	0.7736 ***	0.4113
学生	0.5303	0.5338	0.2916	0.7001 *	0.6480 *	0.3985
専業主婦	0.2650 ***	0.2007 *	0.3378 ***	0.2102 **	0.4054 ***	0.3236 ***
無職	0.2817 *	0.2818 *	0.4289 ***	0.6531 ***	0.4551 ***	0.5022 ***
階層						
経済状態	0.0641 *	0.0726 **	0.0584 *	0.1299 ***	0.0145	0.0593 *
労働条件	0.0663 ***	0.0445 *	0.0731 ***	0.0797 ***	0.1286 ***	0.1117 ***

注) ***は1%、**は5%、*は10%で有意

表1では、まず「年齢」が上がるほど中央政府に対する信頼・評価が低下するという結果が得られている。それに対して、地方政府に対する信頼・評価に関しては、「年齢」は有意な影響を与えていない。

「性別」は、Q1.1 (中央政府に対する全般的な評価・信頼) とQ1.2 (日本の政治家の能力) に有意な影響を与えていて、女性のほうが高い評価をしている。一方、地方政府に関する評価では、Q2.2 (税金を効率的に使う) については10%で有意であるが、「性別」による評価の差は大きいといえない。

「居住地」は、Q1.3 (政治家や公務員に対する評価) とQ2.2について負で有意となっていて、大都市の住民より規模の小さな自治体の住民のほうが評価は高いといえる。後述するように、政府に対する信頼・評価、特に地方政府に対する信頼・評価の程度は回答者の経験に大きく依存している。小規模な自治体の住民のほうが政治家や公務員に直接接触する機会を多く持つことがその原因かもしれない。ただし、Q2.1 (地方公務員に対する全般的な評価) では、「居住地」による差はみられないので、「居住地」に関しては、経験に関する変数を含めたモデルで改めて判断したい。

「国家公務員」は、他の人々と比較すると中央政府に対する信頼・評価が有意

に高い。地方政府に対する信頼・評価も他の人より高いが、有意性はやや低下し、係数は大幅に低下している。例外はQ1.2で、「国家公務員」は政治家の能力を高く評価していない。一方、「地方公務員」も地方政府に対する信頼・評価が有意に高い。中央政府に対する信頼・評価も高いが、係数は低下している。「国家公務員」と同様に、「地方公務員」も政治家の能力は高く評価していない。

次に「学歴」であるが、どの推定結果でも有意な影響を与えていない。「就業状態」「雇用形態」については、実際に働いている人と働いていない人で政府に対する信頼・評価に差がある。質問によって若干の違いはあるが、政府に対する信頼・評価が高いのは「求職中」「学生」「専業主婦」「無職」で、つまるところ働いていない人である。「専業主婦」の信頼・評価が高いのは女性の評価が高いことと整合的であるが、「無職」のうちで大きな部分を高齢者が占めていることを考慮すると、「無職」の信頼・評価が高いことと年齢効果がマイナスであることは整合的ではない。そこで、年齢を60歳未満に限定して推定を行なってみると、年齢効果は依然として負で有意になるが、「無職」は有意にならない。したがって、少なくとも「無職」の信頼・評価が高いことは、その大きな部分を占める高齢者の信頼・評価が高いことによるものと思われる⁴⁾。「求職中」は地方政府に対する信頼・評価が高いが、これは求職活動に伴って公的機関と接触する機会が多いことを反映していると考えられる。

最後に、回答者の現在の状況を表す説明変数の影響であるが、現状が良好なほど政府に対する信頼・評価は高くなるという結果が得られている。特に、「経済状況」は12のすべての推定結果について1%水準で有意になった唯一の変数である。有意性や係数を比較すると、「労働条件」はどちらかというところ地方政府に対する信頼・評価に強い影響を与えている。一方、「階層」はそれほど強い影響を持たず、特に地方政府に対する信頼・評価に関してはほとんど影響がない。

以上は、回答者の属性だけを用いて、それらが政府に対する信頼・評価に与える影響をみたものである。中央政府と地方政府の比較という観点からは、以下の

4) 全サンプルで推定しても60歳未満に限定して推定しても年齢の係数は有意な負の値になっている。したがって、年齢の影響がマイナスになっているのは、60歳以上の高齢者の影響ではなく、それ以下の年齢で若年層のほうが高い評価をすることによるものと推察できる。

ような差がみられた。

- (1) 「年齢」が上がるにつれて、中央政府に対する信頼・評価は低下していくが、地方政府に対する信頼・評価は年齢の影響を受けない。ただし、中央政府についても高齢者が大半を占める「無職」の信頼・評価は有意に高いので、必ずしも高齢者の信頼・評価が低いわけではない。
- (2) 中央政府に対する信頼・評価は女性のほうが高いが、地方政府に対する信頼・評価に関しては「性別」による違いはない。
- (3) 「国家公務員」「地方公務員」ともに政府に対する信頼・評価は他の人々よりも高い。ただし、「国家公務員」は中央政府を、「地方公務員」は地方政府を相対的に高く信頼・評価する傾向が見られる。
- (4) 「求職中」の人の地方政府に対する信頼・評価が高いこと、「労働条件」が地方政府に対する信頼・評価に強い影響を与えていることから、雇用・労働に関するさまざまな要因が中央政府ではなく地方政府に対する信頼・評価に影響を与えていると推察できる。

表1の結果から、第2節で提示した仮説に関しては、まず仮説5が明らかに支持されているといえる。そこで提起した疑問7については、地方公務員（国家公務員）は一般の市民より中央政府（地方政府）を信頼するという結果が得られているので、この疑問に対する回答はイエスということになる。また、回答者が認識する地方政府の実績が「経済状態」「労働条件」に反映されているとすると、仮説4も支持されていると考えることができる。一方、階層＝所得の大きさ＝納税額とみなすと、「階層」が特に地方政府に対する信頼・評価にほとんど影響を与えていない。また、確定申告を行う「自営」は節税等を通じて税額自体を減らすことも可能であるが、そのことも含めて一般に税金の負担感は「被雇用者」よりも大きいと考えられる。しかし、「自営」と「被雇用者」の間に有意な差はない。したがって、仮説2は表1の結果から支持されているといえない。

3-3-2 回答者の属性に他の説明変数を加えたモデルの推定結果

次に、回答者の属性以外の説明変数を加えて、中央政府に対する信頼・評価と地方政府に対するそれとの相違をより詳しく検討してみたい。以下の推定では、

表1のいずれの推定結果においても有意な影響が見られなかった学歴変数を説明変数からはずとともに、よく似た結果を示した就業状態と雇用形態のうちで就業形態を説明変数として用いることにする。

3-3-2-1 回答者の理念や政府への期待などを加えたモデル

表2のパネルAは、表1のパネルAの推定式から学歴をはずし、以下の4変数を加えたものである。これらの変数は回答者の理念や信条を表し、かつ中央政府に対する信頼・評価、地方政府に対する信頼・評価のどちらも説明できるような質問となっているものである。

- ・ 他人を信頼 : Q5.1で、「信頼できる」と答えた人を1とするダミー変数
- ・ 人は利他的 : Q5.2で、肯定的な回答に大きな数字を割り当てた順序変数
- ・ 市場重視 : Q5.3で、肯定的な回答に大きな数字を割り当てた順序変数
- ・ 連帯・平等を重視 : Q5.4で、肯定的な回答に大きな数字を割り当てた順序変数

これらの変数を説明変数として加えても、回答者の属性の有意性に大きな変化はない。新しい説明変数についてみると、まず「他人を信頼できる」と答えた人は、地方政府に対する信頼・評価が高い。しかし、この変数は中央政府に対する信頼・評価に影響を与えていない。それに対して、「人は利他的であるかどうか」という質問では、利他的と答えた人ほど中央政府も地方政府も信頼している。中央政府に関してこの2つの質問の答えの影響が異なるのはやや意外な結果であるが、「人は利他的」という変数をはずすと、中央政府に関しても「他人を信頼できる」は正で有意になる。したがって、中央政府に関しては多重共線性の影響があるかもしれない⁵⁾。

次に、「政府より市場のほうが効率的」と考えている人は、中央政府と地方政府に対する信頼・評価が低い。係数はすべての推定結果で負となり1%水準で有意である。このような人は、政府に対する期待はもともと低いと考えられるので、

5) 片方が2項変数でもう一方が順序変数であるが、単純な相関係数は約0.4で正の相関がある。ここで加えた4変数間では最も相関が高い。なお、他の変数間にはほとんど相関が見られない。

表2 中央政府と地方政府に対する信頼・評価を説明する推定結果(2):
属性、理念・信条、情報源で説明

パネルA		中央政府				地方政府	
		Q1.1 推定値	Q1.2 推定値	Q1.3 推定値	Q1.4 推定値	Q2.1 推定値	Q2.2 推定値
説明変数							
年齢		-0.0075 **	-0.0070 **	-0.0095 ***	-0.0081 **	0.0001	-0.0011
性別(女性=1)		0.2427 ***	0.2140 ***	0.0363	0.0233	0.0053	0.1293 *
居住地		-0.0110	-0.0353	-0.0428 *	-0.0004	-0.0168	-0.0534 **
国家公務員		1.3257 ***	-0.0122	1.6919 ***	0.5168 **	0.3985	0.4303 *
地方公務員		0.4305 ***	0.0724	1.2140 ***	0.3724 **	1.1988 ***	1.1714 ***
就業状態	被雇用者	0.0499	-0.0457	0.0997	-0.0279	0.1917 *	0.0739
(ベースは自営)	求職中	0.0709	-0.0774	0.1862	0.0993	0.7545 ***	0.2111
	学生	0.3888	0.2873	0.1446	0.4838	0.7752 *	0.3847
	専業主婦	0.3034 **	0.0741	0.3339 ***	0.1415	0.4639 ***	0.2706 **
	無職	0.3526 **	0.2521	0.4691 ***	0.6530 ***	0.5724 ***	0.5713 ***
階層		0.0582 *	0.0566	0.0660 *	0.1179 ***	0.0202	0.0590 *
経済状態		0.2666 ***	0.2651 ***	0.2366 ***	0.1912 ***	0.2015 ***	0.2219 ***
労働条件		0.0565 **	0.0333	0.0650 **	0.0691 ***	0.1198 ***	0.1080 ***
他人を信頼		-0.0426	-0.0370	0.0899	0.0876	0.3025 ***	0.2471 **
人は利他的		0.4143 ***	0.4065 ***	0.4151 ***	0.2716 ***	0.3060 ***	0.3007 ***
市場重視		-0.2088 ***	-0.1488 ***	-0.2360 ***	-0.1600 ***	-0.0798 ***	-0.1098 ***
連帯・平等重視		-0.0841 ***	-0.0469	0.0001	-0.1140 ***	0.1466 ***	0.1505 ***

パネルB		中央政府				地方政府	
		Q1.1 推定値	Q1.2 推定値	Q1.3 推定値	Q1.4 推定値	Q2.1 推定値	Q2.2 推定値
説明変数							
年齢		-0.0063 *	-0.0052	-0.0094 ***	-0.0064 *	-0.0012	-0.0019
性別(女性=1)		0.2116 **	0.1740 **	0.0088	-0.0103	-0.0272	0.0933
居住地		-0.0129	-0.0358	-0.0418 *	-0.0010	-0.0036	-0.0421 *
国家公務員		1.3395 ***	0.0143	1.7130 ***	0.5439 **	0.4045	0.4493 *
地方公務員		0.4421 ***	0.0942	1.2202 ***	0.3780 **	1.2688 ***	1.2524 ***
就業状態	被雇用者	0.0693	-0.0391	0.1071	-0.0147	0.1990 **	0.0747
(ベースは自営)	求職中	0.0899	-0.0651	0.1942	0.1108	0.7718 ***	0.2204
	学生	0.3357	0.2368	0.1182	0.4390	0.7578 *	0.3342
	専業主婦	0.3308 **	0.0830	0.3320 ***	0.1498	0.4650 ***	0.2634 **
	無職	0.3609 **	0.2441	0.4734 ***	0.6603 ***	0.5853 ***	0.5748 ***
階層		0.0667 *	0.0615 *	0.0675 **	0.1226 ***	0.0183	0.0544
経済状態		0.2680 ***	0.2692 ***	0.2357 ***	0.1935 ***	0.2042 ***	0.2244 ***
労働条件		0.0569 **	0.0330	0.0663 **	0.0701 ***	0.1173 ***	0.1070 **
他人を信頼		-0.0401	-0.0355	0.0910	0.0944	0.2830 ***	0.2337 ***
人は利他的		0.4144 ***	0.4050 ***	0.4145 ***	0.2687 ***	0.3108 ***	0.3030 ***
市場重視		-0.2081 ***	-0.1522 ***	-0.2356 ***	-0.1594 ***	-0.0887 ***	-0.1163 ***
連帯・平等重視		-0.0795 ***	-0.0436	-0.0008	-0.1092 ***	0.1411 ***	0.1460 ***
情報源	新聞	-0.2347 *	-0.1023	0.0298	-0.0323	-0.0941	0.0994
	テレビ	-0.1911	0.0255	0.0028	-0.1408	-0.0728	0.1833
	インターネット	-0.1470	0.0501	-0.0401	0.0520	-0.0523	0.1509
	家族	-0.0696	0.1501	0.1418	0.1918	-0.0849	0.1851
	友人	0.2145	0.3114 *	0.0954	0.3175 *	0.0650	0.3000 *
	書籍・雑誌	-0.0553	0.1236	0.1977	0.1133	-0.2563	0.1800
	近所の人々	0.1845	0.2145	0.3431	0.1996	0.0468	0.2484
	実体験	-0.2447	-0.1603	-0.0413	-0.0677	-0.3192 **	-0.1124
	広報誌					0.1699	0.3795 ***

注) ***は1%、**は5%。*は10%で有意

係数は正である可能性も考えられる。しかし、中央政府も地方政府も現状は大きすぎて信頼できないと考えているのであろう。これに対して、「政府は競争を促進させるより、連帯・平等を重視すべきである」という人は、中央政府に対する信頼・評価が低く、地方政府に対する信頼・評価が高いという対照的な結果になっている。このような役割を政府に期待している人にとって、中央政府はそれに十分応えていないが、地方政府は応えているということになる。「市場重視」の人にとっては現在の中央政府が「大きな政府」で信頼できず、「連帯・平等重視」の人にとっては「小さな政府」で信頼できないということになる。それぞれ、期待の大きさに対して政府の現状が十分ではないという判断である⁶⁾。

3-3-2-2 情報源の影響

表2のパネルBは、パネルAの変数にQ6.1とQ6.2の回答を説明変数として加えた推定結果である。これらの質問は情報源を3つ挙げさせる質問なので、例えば「新聞」は3つのなかで新聞を挙げた人は1、挙げなかった人は0という二項変数になっている。

中央政府に関しては、1%あるいは5%水準で有意な情報源がない。新聞については係数が負で10%水準で有意となっている推定結果が1つ、友人については係数が正で10%水準で有意となっている推定結果が2つあるが、情報源は中央政府の信頼・評価に強い影響を与えているとはいえない。他方、地方政府に関しては、Q2.1の全般的な評価について「実体験」の係数が負かつ5%水準で有意となっており、Q2.2の税金の効率的な使われ方について「広報誌」の係数が正かつ1%水準で有意になっている。前者は、地方政府に対する信頼・評価が経験に依存しているという既に述べた推測と整合的である。また後者については、「広報誌」を情報源にしていることが地方政府に対する信頼・評価を高めているという解釈だけでなく、地方政府に対する信頼・評価の高い人が「広報誌」によく目を通して

6) もちろん、「市場の方が効率的」と回答した人が「政府は連帯・平等を重視すべき」と回答していることもあり得る。実際、この2つの質問に対する回答の単純な相関はきわめて低い。なお、「市場重視」「連帯・平等重視」の質問文では「政府」という言葉が使われていて、回答者はこれを「中央政府」と受け取っている可能性がある。

いるという解釈も可能である。第2節で提示した仮説に関しては、上記の簡易な検定に関する限り、仮説3の後半に示した「中央政府に対する信頼・評価にマス・メディアが影響を与えている」という仮説が支持されない。一方、地方政府に関しては「広報誌」が有意なので、仮説3の前半は支持されていると考えることができる。一般的な情報源が政府に対する信頼・評価に与える影響はほとんどないと判断できるので、以下の推定においては、情報源を表す変数は説明変数としては用いない。

3-3-2-3 政治に対する関心・納税意識・経験・市民の能力に対する評価を加えたモデル

表3は、基本属性および個人の理念・信条に加えて以下の変数を説明変数として加えた推定結果である（中央政府と地方政府の両方を説明できる質問を選んでいる）。

(1) 政治への関心⁷⁾

- ・投票頻度 : Q7.1の回答をそのまま説明変数としている。
- ・選挙への関心 : Q7.2で関心が大きい回答に大きな数字を割り当てた順序変数
- ・ニュースを見る頻度 : Q7.3で頻度が多い回答に大きな数字を割り当てた順序変数

(2) 納税・滞納意識

- ・脱税は犯罪 : Q8.1に対して肯定的な回答に大きな数字を割り当てた順序変数
- ・滞納経験 : Q8.2に対して頻度の高い回答に大きな数字を割り当てた順序変数

(3) 経験

- ・不適切なサービス : Q9.1で頻度の高い回答に大きな数字を割り当てた順序変数

7) 政府への関心が高いということは、それだけ政府への期待も高いと考えることができる。

表3 中央政府と地方政府に対する信頼・評価を説明する推定結果(2):
属性、理念・信条、その他の変数で説明

説明変数	中央政府				地方政府	
	Q1.1 推定値	Q1.2 推定値	Q1.3 推定値	Q1.4 推定値	Q2.1 推定値	Q2.2 推定値
年齢	-0.0077 **	-0.0070 *	-0.0132 ***	-0.0078 **	-0.0043	-0.0049
性別(女性=1)	0.1135	0.0730	-0.0509	-0.0911	-0.0331	0.0671
居住地	-0.0123	-0.0348	-0.0359	-0.0012	0.0090	-0.0318
国家公務員	1.4143 ***	0.0857	1.8201 ***	0.6122 **	0.4973 **	0.4909 **
地方公務員	0.4762 ***	0.0788	1.2231 ***	0.4256 ***	1.1815 ***	1.1993 ***
就業状態						
被雇用者	0.0485	-0.0628	0.0705	-0.0160	0.1702 *	0.0322
(ベースは自営)						
求職中	0.1005	-0.0872	0.1864	0.1296	0.7487 ***	0.2457
学生	0.5022	0.3915	0.1829	0.5631	0.9201 **	0.5596
専業主婦	0.2772 **	0.0285	0.2608 **	0.1399	0.3572 ***	0.1552
無職	0.2711	0.1405	0.3715 **	0.6024 ***	0.4152 **	0.4209 ***
階層	0.0673 *	0.0628 *	0.0584 *	0.1241 ***	0.0046	0.0440
経済状態	0.2682 ***	0.2643 ***	0.2280 ***	0.1948 ***	0.1892 ***	0.2049 ***
労働条件	0.0361	0.0135	0.0422	0.0593 **	0.0869 ***	0.0821 ***
他人を信頼	-0.0208	-0.0130	0.0945	0.1230 *	0.2527 ***	0.2211 ***
人は利他的	0.3433 ***	0.3306 ***	0.3311 ***	0.1988 ***	0.2258 ***	0.2218 ***
市場重視-	0.2028 ***	-0.1394 ***	-0.2358 ***	-0.1544 ***	-0.0583 *	-0.0946 ***
連帯・平等重視	-0.0833 ***	-0.0461	-0.0201	-0.1209 ***	0.0954 ***	0.1111 ***
投票頻度	0.0010	0.0003	0.0016	-0.0003	0.0027 ***	0.0017 *
選挙への関心	-0.0199	0.0439	0.1004 ***	0.0599	0.0967 ***	0.0689 *
ニュースをみる頻度	-0.0903 ***	-0.0821 ***	-0.0441 *	-0.0795 ***	0.0286	0.0045
納税意識						
脱税は犯罪	-0.1085 ***	-0.1414 ***	-0.0622 *	-0.0998 ***	0.0756 **	0.0424
滞納経験	0.0737 **	0.0628 **	0.0330	0.0956 ***	0.0790 ***	0.0556 *
経験						
不適切なサービス	-0.2172 ***	-0.2171 ***	-0.2667 ***	-0.1491 ***	-0.5062 ***	-0.4656 ***
適切な対応	0.1261 **	0.1022 ***	0.1221 ***	0.0838 ***	0.1788 ***	0.1551 ***
市民の能力						
政府に関する知識	0.2647 ***	0.3768 ***	0.3096 ***	0.2519 ***	0.2946 ***	0.3217 ***
自分>他人	-0.1748 ***	-0.2115 ***	-0.1316 ***	-0.1665 ***	-0.0649 **	-0.0818 ***
有権者の熱意	0.0622 *	0.0481	0.1091 ***	0.0733 **	0.0211	0.0676 **

注) ***は1%、**は5%。*は10%で有意

数

- ・適切な対応 : Q9.2で「適切な反応があった」、「ある程度適切な反応があった」を1、それ以外の回答を0とする二項変数

(4) 市民の能力に対する評価

- ・政府に関する知識 : 中央政府についてはQ10.1、地方政府についてはQ10.2に対して肯定的な回答に大きな数字を割り当てた順序変数
- ・他人と比較したときの自分自身の判断能力

- ： Q10.4とQ10.3に対する肯定的な回答に大きな数字を割り当てた上で、Q10.4に関する数字からQ10.3に関する数字を引いた値
- ・ 有権者の熱意 ： Q10.5に対して肯定的な回答に大きな数字を割り当てた順序変数

これらの変数を加えたことによって、中央政府に関してこれまで有意であった「性別」と「労働条件」の有意性が低下しているが、他の既存の変数についてはほとんど影響が見られない。また地方政府に関しては、新たに説明変数を付け加えたことの影響はほとんどない。

まず、政治への関心に関する変数のうちで、「投票頻度」はQ2.1を除いてほとんど影響を与えていない。「投票頻度」は平均が約70%、メディアンが90%で、回答者の半分以上が90%以上の頻度で投票を行っている。この調査には、一般の人々に比べると非常に高い投票頻度の人々が回答しているので、中央政府に関しては「投票頻度」の差が有意な影響を与えてないと思われる。「選挙への関心」も中央政府では有意な推定結果が1つだけである。しかし地方政府に関しては、これらの2つの変数がQ2.1で1%水準、Q2.2でも10%水準で有意となっていて、政治への関心の高さが地方政府への信頼・評価の高さにつながっている。ただしこの結果についても、信頼・評価が高いので選挙に積極的になるという逆の因果関係を考えることができる。「ニュースを見る頻度」は中央政府については負で有意な結果になっている。つまり、政治あるいは行政に関するニュースを毎日見る人ほど中央政府に対する信頼・評価は低いということになる。このような人は、政府に対する当初の期待が高く、中央政府がそれに応えていないためにこのような結果になったと考えることができる。それに対し、この変数は地方政府に関しては有意な影響を与えていない。これは、地方政府あるいは地方行政に関する情報がそれほど頻繁にニュースによって提供されないためであると考えられる。

納税意識に関する変数では、まず「脱税は犯罪」と考えている人ほど中央政府に対する信頼・評価が低い。一般に考えられているように、政府に対する信頼が高い人は納税意識も高いとすると、この結果は解釈が難しい⁸⁾。だが、納税意識

が高い人は政府に対する期待も元々高い人であると見なすと、彼らにとって中央政府の実績と期待のギャップは大きく、信頼・評価が低い水準になると解釈できる。一方、Q2.1の地方政府に対する全般的な信頼・評価では、この変数の効果は正で有意となり、より税金とかわりがあるQ2.2（地方政府で税金が効率的に使われているか）には有意な影響を与えていない。地方政府に関しては、実績と期待のギャップがそれほど大きくないので、「脱税は犯罪」と考えている人ほど地方政府を信頼・評価すると解釈するという通常の解釈による効果が現れたと解釈できる。これとは対照的に、「滞納経験」のある人は政府に対する期待が高くないかもしれない。そのため、政府の現状に対してそれほど低い評価をせず、その係数が正で有意になっていると解釈できる。

「経験」を表す変数の効果はすべての推定結果について1%水準で有意であり、同変数は中央政府・地方政府に対する信頼・評価に強い影響を与えている。また、係数は地方政府のほうがかなり大きくなっていて、地方政府に関して「経験」がより大きな影響を与えることが伺える。したがって、仮説1は支持されている。なお、「経験」を説明変数に加えてコントロールしても「居住地」は有意にならない。

最後に、「市民の能力に関する評価」であるが、まず、国民（住民）が政府のしていることを十分知っていると考えている人は、中央政府と地方政府に対する信頼・評価が高い。係数はすべて1%水準で有意になっている。この背後にあるのは、「政府に対する知識」を十分に持った人々が選んだ政府なので信頼するという判断であると推察される。また、「有権者の熱意」を評価する人も、4つの推定結果で政府に対する信頼・評価が高くなっている。これも同様の理由によるとみなすことができる。政府に対する「他人と比較したときの自分の判断能力」はすべての推定結果について負で有意となっている⁹⁾。したがって、自分は他人

8) Kucher and Gotte (1998)は、政府に対する信頼が納税を促進する重要な要因の一つであることを論じている。政府の市民尊重が市民の政府に対する信頼を高め、納税者の正直さを生み出すと彼らは主張する。他方、Torgler (2003)はカナダのWVSデータを使って、政府に対する信頼・プライド・宗教心が納税に有意な正の効果を持つことを解明している。Nur-tegin (2008)は、ロシアや東欧の移行経済の4538企業に関するデータを使って、政府の腐敗や政府に対する不信が脱税を引き起こすことを明らかにしている。

より政府のことをよく知っていると考える人においては、政府に対する評価が厳しくなる傾向がある。係数をみると、中央政府でこの傾向が特に強い。

3-3-3 要約

以上の結果を要約すると以下ようになる。

- (1) 他人を信頼できると回答した人は、地方政府に対する信頼・評価が高い。政府も人の集まりであるから、この結果は当然のようにも思われるが、中央政府に関してはこのような結果は得られていない。地方政府の方が、住民との間により直接的な関係が生じることから、このような差が生じたと解釈できる。これより、仮説1が支持されていると判断できる。
- (2) 「政府は競争を促進させるより、連帯・平等を重視すべきである」という人は、中央政府に対する信頼・評価が低く、地方政府に対する信頼・評価が高い。「連帯・平等を重視すべき」という人は政府にそのような役割を期待していて、調査時点において中央政府がそのような役割を十分果たしていないと判断していると解釈できる。一方、地方政府はある程度このような期待に応えていると解釈できる。
- (3) 「投票頻度」と「選挙への関心」は中央政府に対する信頼・評価にほとんど影響を与えていないが、地方政府に対する信頼・評価に影響を与えている。ただし、因果関係は逆かもしれない。地方政府を信頼・評価しているので積極的に選挙に参加するのかもしれない。
- (4) 納税意識については、「脱税を犯罪」と考える人ほど中央政府に対する評価・信頼が低く、地方政府に対する評価・信頼が高くなる傾向になる。この結果についても(2)と同様の解釈ができる。納税意識が高い人は政府に対する期待も高く、その期待に中央政府は十分応えていないが、地方政府はある程度応えているといえる。
- (5) 経験は政府に対する評価に強い影響を与えているが、特に地方政府に対す

9) 「自分の判断能力」と「他人の判断能力」を別々に説明変数として用いると、ほとんどの推定結果でどちらかが有意でなくなる。

る評価・信頼は住民の経験に大きく依存している。したがって、これまでの推定結果によって仮説1は支持される。

- (6) 「市民の能力」「有権者の熱意」が高いと考えている人ほど政府を信頼・評価する傾向が見られるので、疑問6に対する回答はイエスである。ただし、自分は他人より政府のことをよく知っていると考える人は、政府に対する評価が厳しくなる傾向がある。また、地方政府だけでなく中央政府でも同様の傾向が見られる。

本節で見出された中央政府と地方政府の相違は、まず直接的な接触や経験が地方政府に対する信頼・評価に大きな影響を与えているという点にある。そして、人々の期待に対して中央政府と地方政府がどれだけ応えているかということに関する人々の認識の差によって評価にも差が生じていると考えられる。次節では、中央政府と地方政府を直接比較している質問の回答を被説明変数として、評価の違いに影響を与えている要因を明らかにしてみたい。

3-4 中央政府と地方政府の評価の差を説明するモデルの推定結果

既に述べたように、今回の調査では多くの回答者が中央政府より地方政府に高い評価を与えている。この差がどのような要因によって発生しているのかを明らかにするために、本節では主として中央政府と地方政府を比較した質問に対する回答を被説明変数とする推定を行なってみよう。

本節で被説明変数として用いるのは以下の4変数である。

- (1) Q2.1とQ1.1の回答の差：この2つの質問はそれぞれ地方政府と中央政府に対する全般的な信頼・評価を尋ねている。この変数の値が大きいほど、地方政府を相対的に高く評価していることになる。
- (2) Q3.1「国と地方自治体（都道府県）とでは、どちらがより信頼できますか」：地方自治体を信頼するという回答に大きな数字を割り当てている。
- (3) Q3.2「『政策は国が決定するよりも、(予算が適切に配分されるのであれば)各地方自治体に任せたほうがよい』とあなたは考えますか」：肯定的な回答に大きな数字を割り当てている。
- (4) Q3.3「地域経済の振興を図る上で、国や地元財界よりも地方自治体の役所

表4 中央政府と地方政府への信頼・評価の差を説明する推定結果

パネルA		Q2.1-Q1.1	Q3.1	Q3.2	Q3.3
説明変数		推定値	推定値	推定値	推定値
年齢		0.0102 ***	-0.0008	0.0241 ***	0.0093 ***
性別 (女性 = 1)		-0.1031	-0.2564 ***	-0.4367 ***	-0.0065
居住地		-0.0149	-0.0118	0.0033	0.0275
国家公務員		-0.7832 ***	-1.8214 ***	-0.6996 ***	-1.0754 ***
地方公務員		0.5484 ***	1.1792 ***	0.4229 ***	0.4703 ***
学歴	高卒・専門学校卒	-0.0575	0.2604	0.0320	-0.2242
	(ベースは中卒)	0.0513	0.3175	0.1396	0.0013
	大卒以上	0.0053	0.1477	0.1553	-0.1802
就業状態	被雇用者	0.1015	-0.0321	0.0262	0.1064
	(ベースは自営)	0.6177 **	0.2353	0.1893	0.2870
	学生	-0.0188	0.0601	-0.0817	-0.1449
	専業主婦	0.1133	0.0649	0.0098	0.1534
	無職	0.1895	0.1634	0.3078 *	0.0407
階層		-0.0229	0.0222	-0.0472	-0.0257
経済状態		-0.0388	-0.0143	0.0287	-0.0161
労働条件		0.0515 **	0.0384	0.0574 **	0.0622 **
パネルB		Q2.1-Q1.1	Q3.1	Q3.2	Q3.3
説明変数		推定値	推定値	推定値	推定値
年齢		0.0035	-0.0078 **	0.0129 ***	-0.0015
性別 (女性 = 1)		-0.0581	-0.2182 ***	-0.3681 ***	0.0428
居住地		0.0089	-0.0009	0.0254	0.0574
国家公務員		-0.7522 ***	-1.7831 ***	-0.6218 **	-0.9854 ***
地方公務員		0.4977 ***	1.1700 ***	0.4763 ***	0.5233 ***
就業状態	被雇用者	0.1019	-0.0633	0.0756	0.1258
	(ベースは自営)	0.5715 **	0.2414	0.2291	0.2533
	学生	0.1667	0.2310	0.3826	0.4127
	専業主婦	0.0476	0.0206	0.0229	0.1388
	無職	0.1419	0.1452	0.3691 **	0.0600
階層		-0.0193	0.0241	-0.0399	0.0029
経済状態		-0.0408	-0.0174	0.0426	-0.0165
労働条件		0.0302	0.0230	0.0417	0.0381
他人を信頼		0.2079 ***	0.3803 ***	0.3807 ***	0.4114 ***
人は利他的		-0.0846 **	-0.0690 **	-0.0470	0.0054
市場重視		0.0957 ***	0.1634 ***	0.4664 ***	0.4556 ***
連帯・平等重視		0.1485 ***	0.1762 ***	0.2212 ***	0.5773 ***
投票頻度		0.0020 **	0.0025 ***	0.0029 ***	0.0017 *
選挙への関心		0.0766 **	0.0005	0.1636 ***	0.0751 **
ニュースをみる頻度		0.0986 ***	0.0745 ***	0.1152 ***	0.0757 ***
納税意識	脱税は犯罪	0.1729 ***	0.1597 ***	0.2477 ***	0.1725 ***
	滞納経験	0.0102	-0.0226	-0.0235	-0.0365
経験	不適切なサービス	-0.2835 ***	-0.0925 ***	-0.0321	-0.1387 ***
	適切な対応	0.0630 ***	0.0119	-0.0136	0.1150 ***
市民の能力	自分 > 他人	0.0341	-0.0361	0.0953 ***	-0.0210
	有権者の熱意	-0.0063	0.0103	0.0089	0.0946 ***

注) ***は1%、**は5%、*は10%で有意

のほうが頼りになると思いますか」：肯定的な回答に大きな数字を割り当てている。

表4のパネルAは上記の変数を回答者の基本属性で説明したものであるが、その推定結果はこれまでの推定結果と概ね整合的である。中央政府だけで有意であった「年齢」は、プラスで有意な影響を与えている。「年齢」が上がるにつれて中央政府よりも地方政府を信頼・評価するという傾向がみられる。ただし、Q3.1では「年齢」が有意でない。Q2.1-Q1.1との結果の違いは、Q3.1で地方自治体を都道府県に限定していることにあるのかもしれない。「性別」については、女性が中央政府をより高く信頼・評価するというこれまでの結果と同様に、2つの推定結果で係数が負で有意となっている。また、居住地は有意な影響を与えていない。

「国家公務員」と「地方公務員」はそれぞれ自分の勤務先に高い信頼・評価を与えている。全ての係数は有意水準1%で有意になっている。この結果は、これまでと同様に仮説5を支持している。またこの結果から、疑問7に対する答えはイエスであることがわかる。なお、地方公務員は中央政府より地方政府を高く評価しており、国家公務員は地方政府より中央政府を高く評価している。

次に、上記の被説明変数に対して「学歴」はこれまでと同様に全く影響を与えていない。また、「就業状態」と「階層」もほとんど影響を与えていない。「女性」は中央政府をより高く信頼・評価する傾向があるが、「専業主婦」に限定するとそのような差は見られない。またQ2.1-Q1.1については、「就業状態」のうち「求職中」が正で有意な影響を与えているのみである。すでに述べたように、これは求職活動に伴って公的機関と接触する機会が多いことを反映していると考えられるが、Q3.1の結果とあわせて考えると、この場合の公的機関は市町村ということになる。これまで、中央政府と地方政府についてともに有意な影響を与えていた「経済状態」は、評価の違いに影響を与えていない。それに対して「労働条件」については、良好な環境にある人ほど地方政府を信頼・評価するという結果になっている。ただし、ここでもQ3.1においてだけは有意でない。

表4のパネルBは、基本的な属性に表3で用いた説明変数を加えたものである¹⁰⁾。説明変数の追加によって、労働条件が有意でなくなるが、属性を表す他の変数へ

の影響はほとんどない。

まず、3-1の推定結果と同様に「他人を信頼できる」と答えた人は、地方政府に対する信頼・評価が高い。しかし、ほぼ同じ内容と考えられる「人は利他的であるかどうか」では、2つの推定結果について負で有意という結果が得られていて、この質問に肯定的な回答をした人は中央政府に対する信頼・評価が高い。3-1で述べたように、この結果は多重共線性によってもたらされている可能性がある。実際、「他人を信頼できる」を説明変数からはずすと、「人は利他的」は有意にならない。

「市場重視」「連帯・平等重視」「投票頻度」「選挙への関心」「ニュースを見る頻度」はすべて回答者の政府に対する期待の高さを表している¹¹⁾。これらの変数は概ね正で有意であり、政府に対する期待が高い人は中央政府より地方政府を高く信頼・評価していることになる。また「市場重視」の人は、政府がその活動の一部を民間に任せることを期待しているとみなせるが、その点でも地方政府の方が評価されていることになる。全体として、人々の期待に込めているのは中央政府ではなく地方政府であると解釈できる。

「脱税は犯罪」つまり納税意識の高さも、ある意味では政府に対する期待の現れである。したがって、正で有意な結果が得られている理由として、上記の変数と同様の解釈ができる。また、「滞納経験」は有意な影響を与えていない。

次に、「経験」は中央政府よりも地方政府の信頼・評価に大きな影響を与えている。「不適切なサービス」は3つの推定結果について負で有意であり、「適切な対応」は2つの推定結果について正で有意になっている。表3では係数の差でしか判断できなかったが、この結果からは明確に仮説1が支持される。

最後に「市民の能力」について、「他人と比較したときの自分の判断能力」はこれまでの推定で負の有意な効果を示したが、表4においてはQ3.2で正かつ有

10) 「市民の能力」のうち「政府に関する知識」は、中央政府と地方政府に関する回答の差を説明変数とすることが考えられるが、ほとんどの回答者について差が0となることから説明変数には含めなかった。

11) 「市場重視」、「連帯・平等重視」は具体的に政府にこのように行動してほしいという期待であり、残りの3つについては、政治への関心の高さが政府への一般的な期待の高さを反映しているとみなしている。

意となっている。そのため、先述のようにそう考える人は中央政府に対してより厳しい評価をしていることになる。また、「有権者の熱意」についてはQ3.3について正で有意となっている。しかし、2つの変数については有意でない推定結果の方が多いため、他の変数と比べるとこれらの変数の影響は大きいといえない。

表4の結果は、これまで別々に行なってきた推定結果とほぼ整合的である。前節で述べたように、人々の期待を反映していると考えられる変数の影響が大きく、中央政府と比べると地方政府の方が期待に応えていると人々が認識していることが、中央政府と地方政府に対する信頼・評価の差に反映されていると考えられる。また、「経験」は地方政府に対する信頼・評価により大きな影響を与えているが、これは多くの「経験」が地方政府との間で生じているためと考えられる。

4. 結論

本稿では、2009年1月下旬から2月上旬にかけてウェブ・アンケート・システムを使って収集されたアンケート調査の結果に基づいて、地方政府に対する信頼・評価がどのような要因に依存して決定されるのかを明らかにすることを試みた。分析に用いたのは順序ロジットモデルで、可能な限り中央政府と比較する形でモデルの推定を行った。

第2節の理論分析に基づいて提示された5つの仮説のうち、「地方政府に対する信頼・評価は、市民が地方政府と直接的に接触したときの経験内容に大きく依存する。また、その影響は中央政府よりも地方政府の場合のほうが大きい。」という仮説1は推定結果から明確に支持される。「経験」は地方政府に対する信頼・評価を決定する最も重要な要因である。また、中央政府との比較を被説明変数とした推定結果でも「経験」は有意な影響を与えているので、「経験」は中央政府よりも地方政府でより重要な要因になっているといえる。「地方政府に対する信頼・評価は支払っている税金の額ないしは税金の負担感に依存する」という仮説2は推定結果からは支持されない。ただし、この判断は「階層」を「納税額」とみなし「自営」を「負担感が大きい」とみなしたうえでのものである。「地方政府に関する情報源としてはマス・メディアよりも地方政府の発行する広報誌のほうが重要であるのに対し、中央政府に関してはマス・メディアが情報源として重

要である」という仮説3については、前半の地方政府に関する部分は推定結果から支持される。しかし、さまざまな情報源は中央政府に対する信頼・評価にほとんど影響を与えていない。「地方政府に対する信頼・評価は地方政府の実績に依存する」という仮説4は、地方政府の実績が回答者の「経済状態」や「労働条件」に反映されていると考えると推定結果から支持される。最後に、「地方公務員は他の一般市民よりも地方政府に対する信頼・評価が高い」という仮説5は推定結果から明確に支持されている。

以上をまとめると、理論分析に基づいて提示された仮説のうち仮説2および仮説3の後半以外の仮説は推定結果から支持される。地方政府に対する信頼・評価には住民の経験と地方政府の実績が大きな影響を与えている。また、広報誌は情報源として重要な役割を果たしている。

次に、第2節で示した2つの疑問のうち「市民の評価能力や他の市民の評価能力に対する期待は、地方政府に対する信頼・評価に影響を与えるかどうか」については、推定結果から回答はイエスであると判断できる。ただし、自分は他人より政府のことをよく知っていると考え人は、政府に対する評価が厳しくなる傾向がある。また、地方政府だけでなく中央政府でも同様の傾向が見られる。「地方公務員は一般の市民より中央政府に対する信頼・評価が高いのか。また、国家公務員は一般の市民より地方政府に対する信頼・評価が高いのか」という疑問に対しても回答はイエスになる。

最後に、中央政府と地方政府の比較という観点から分析結果をまとめると以下のことがいえる。

- (1) 中央政府と地方政府に関するモデルを別々に推定すると、多くの推定結果で同じ変数が政府に対する信頼・評価に有意な影響を与えている。例外は「年齢」と「性別」で、若年層および女性のほうが中央政府に対する信頼・評価が高いという傾向がみられる。
- (2) 地方政府と中央政府に対する信頼・評価の差を被説明変数にすると、まず既に述べたように「経験」の影響は地方政府のほうが強い。特に、不適切なサービスを受けたときに地方政府に対する信頼・評価は中央政府に対する信頼・評価よりも大きく低下する。

(3)「市場重視」「連帯・平等重視」「投票頻度」「選挙への関心」「ニュースを見る頻度」はすべて回答者の政府に対する期待の高さを表していると考えられるが、これらはすべて地方政府と中央政府に対する信頼・評価の差に有意な正の影響を与えている。これらの変数を含めた推定結果では、政府の実績を反映していると考えられる「経済状態」「労働条件」は有意な影響を与えていない。したがって、人々の期待と実績のギャップは地方政府より中央政府のほうが大きいということになる。

上記の(3)に含まれている「市場重視」「連帯・平等重視」は回答者が政府に求めている規範と考えることもできる。そのような規範を強く求める人ほど中央政府に対して地方政府よりも厳しい評価を下しているということから、人々は中央政府に対してより強く規範遵守を求めていると解釈することができる。要約すると、「経験」「実績」「規範遵守」はいずれも政府に対する信頼・評価に影響を与えているが、地方政府に対する信頼・評価は「経験」により強く依存し、中央政府に対する信頼・評価は「規範遵守」により強く依存している。

付表 推定に用いた質問

表1～表3の被説明変数

中央政府に対する信頼・評価

- Q1.1 日本の中央政府は全般によくやっている则认为あなたは評価しますか。
高く評価する やや高く評価 どちらともい あまり評価し 全然評価しな
する えない ない い
- Q1.2 日本の政治家の能力は高い则认为あなたは考えますか。
そう考える ややそう考え どちらともい あまりそう考 そう考えない
る えない えない
- Q1.3 政治家や公務員は国民のために働いている则认为あなたは考えますか。
そう考える ややそう考え どちらともい あまりそう考 そう考えない
る えない えない
- Q1.4 政府の行う景気対策には効果があるとあなたは考えますか。
そう考える ややそう考え どちらともい あまりそう考 そう考えない
る えない えない

地方政府に対する信頼・評価

- Q2.1 あなたの居住する都道府県・市町村の公務員はよくやっている则认为あなたは評価しますか。
高く評価する やや高く評価 どちらともい あまり評価し 全然評価しな
する えない ない い
- Q2.2 「あなたの支払う税金が、居住する地方自治体によって効率的に使われている」とあなたは思いますか。
そう思う ややそう思う どちらともい あまりそう思 そう思わない
えない わない

表4の被説明変数

Q3.1 国と地方自治体（都道府県）とでは、どちらがより信頼できますか。

国	どちらか	どちらと	どちらか	地方自治
	といえ	もいえな	といえ	体
国		い	地方自治	
			体	

Q3.2 「政策は国が決定するよりも、(予算が適切に配分されるのであれば)各地方自治体に任せたほうがよい」とあなたは考えますか。

そう考え	ややそう	どちらと	あまりそ	そう考え
る	考える	もいえな	う考えな	ない
		い	い	

Q3.3 地域経済の振興を図る上で、国や地元財界よりも地方自治体の役所のほうが頼りになると思いますか。

そう思う	ややそう	どちらと	あまりそ	そう思わ
	思う	もいえな	う思わな	ない
		い	い	

回答者の属性

Q4.1 あなたの年齢を記入してください。

Q4.2 あなたの性別・未既婚を選択してください。

独身男性	既婚男性	その他の	独身女性	既婚女性
		男性		
その他の				
女性				

Q4.3 あなたの居住地は次のどれに当てはまりますか。

人口100万	人口50万	人口10万	人口5万	人口5万
人以上の都	- 100万人	- 50万人	- 10万人	人未満の
市	の都市	の都市	の市	町村

Q4.4 あなたは次のどの産業・機関で就業していますか（就業していない場合も該当する選択肢を選んでください）。

省庁	省庁以外 の国家機 関	都道府県 庁	都道府県 庁以外の 地方の公 的機関	学校・教 育（学生 は含まな い）
医療	卸売・小 売業、飲 食店	金融・保 険業	不動産業 その他の サービス 業	
農林漁業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業
運輸業	通信	その他の 産業・機 関	職探し中	学生
専業主婦	無職			

Q4.5 就業先おけるあなたのポジションは次のうちどれですか（就業していない場合も該当する選択肢を選んでください）。

自営	一般社員 職員	主任・係 長クラス	部長クラ ス	役員クラ ス（執行 役員含む）
その他の ポジショ ン	職探し中	学生	専業主婦	無職

Q4.6 あなたの雇用形態は次のうちどれですか（就業していない場合も該当する選択肢を選んでください）。

正社員	パートタ イマー	契約社員	派遣社員	アルバイ ト
嘱託	その他の 形態	職探し中	学生	専業主婦
無職				

Q4.7 あなたの学歴は次のどれに当てはまりますか（在学中や中退の場合も卒または修了の項を選択してください）。

中卒	高卒	専門学校 卒	高専卒	短大卒
大卒	大学院修 士課程修 了	大学院博 士課程修 了		

Q4.8 あなたは自分の属する階級を次のどれと考えますか。

下	中の下	中の中	中の上	上
---	-----	-----	-----	---

Q4.9 あなたは自分の経済状態に満足していますか。

満足して いる	ほぼ満足 している	どちらと もいえな い	あまり満 足してい ない	満足して いない
------------	--------------	-------------------	--------------------	-------------

Q4.10 あなたは現在の労働条件・就業環境に満足していますか。

満足して いる	ほぼ満足 している	どちらと もいえな い	あまり満 足してい ない	満足して いない
------------	--------------	-------------------	--------------------	-------------

あてはま
らない

他人を信頼

Q5.1 一般的にいて、たいていの人には信頼できると思いますか。それとも、用心するに越したことはないと思いますか。

信頼でき る	用心する に越した ことはない	わからな い
-----------	-----------------------	-----------

人は利他的

Q5.2 たいていの人は、他人の役に立とうとしていると思いますか、それとも自分のことだけを考えていると思いますか。

他人の役に立とうとしてい	る	どちらか	どちらと	どちらか	自分のことだけ
る	に立とう	と	い	と	だけ
して	他人の役に立とうとしてい	る	い	自分のことだけ	考えてい

市場重視

Q5.3 「政府は非効率的なので、できるだけ市場に任せたほうがよい」とあなたは考えますか。

そう考え	ややそう	どちらと	あまりそ	そう考え
る	考える	い	う考えな	ない

連帯・平等重視

Q5.4 「政府は競争を促進するよりも、連帯や平等を重視すべきである」とあなたは考えますか。

そう考え	ややそう	どちらと	あまりそ	そう考え
る	考える	い	う考えな	ない

情報源

Q6.1 あなたは日本政府に関する情報をどこから得ていますか。最も重要なものを3つ選んでください。

新聞	テレビ	インター	家族	友達
		ネット		
書籍や雑誌	近所の人々	実体験	その他	

Q6.2 あなたは地方政府に関する情報をどこから得ていますか。最も重要なものを3つ選んでください。

新聞	テレビ	インター	家族	友達
		ネット		
書籍や雑誌	近所の人々	実体験	広報誌	その他

投票率

Q7.1 ほぼ何パーセントの国政・地方選挙であなたは投票していますか（あなたの投票率はほぼ何パーセントですか）。

選挙への関心

Q7.2 首長や議員の選挙が行われる際に、あなたは立会演説会を聴きに行ったり、マス・メディアや広報誌の選挙公約などを読んだりしますか。
 そうする ほぼそう あまりそ そうしな
 する うしない い

ニュースをみる頻度

Q7.3 あなたは平均してどの程度、政治や行政に関するニュース（新聞、テレビ、インターネット等）を見たり書籍・雑誌を読んだりしていますか。
 ほぼ毎日 週に1度く 月に2度く 月に1度く ほとんど
 らい らい らい ない

納税意識

Q8.1 数百万円の脱税は重大な犯罪であるとあなたは考えますか。
 そう考え ややそう どちらと あまりそ そう考え
 る 考える もいえな う考えな ない
 い い

滞納経験

Q8.2 あなたは税金・社会保険料などを滞納したことがありますか。
 頻繁にあ ときどき たまにあ ほとんど 全くない
 る ある る ない

経験

Q9.1 あなたは公的機関（中央・地方政府のすべての機関を含む）で不適切なサービスを受けたことがありますか。
 多くある やや多く 多少ある あまりな ない
 ある い

Q9.2 あなたが公的機関（中央・地方政府のすべての機関を含む）に何かを要望したとき、それに対して適切な反応がありましたか。

適切な反 応があっ た	ある程度 適切な反 応があっ た	どちらと もいえな い	あまり適 切な反応 がなかっ た	全く不適 切な反応 しかな かった	要望した ことがな い
-------------------	---------------------------	-------------------	---------------------------	----------------------------	-------------------

市民の能力

Q10.1 多くの国民は政府がしている基本的なことを十分に知っている你认为あなたは考えますか。

そう考え る	ややそう 考える	どちらと もいえな い	あまりそ う考えな い	そう考え ない
-----------	-------------	-------------------	-------------------	------------

Q10.2 多くの住民は地方政府がしている基本的なことを十分に知っている你认为あなたは考えますか。

そう考え る	ややそう 考える	どちらと もいえな い	あまりそ う考えな い	そう考え ない
-----------	-------------	-------------------	-------------------	------------

Q10.3 多くの有権者は政策の良し悪しを判断する能力を有している你认为あなたは思いますか。

そう思う	ややそう 思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	そう思わ ない
------	------------	-------------------	-------------------	------------

Q10.4 あなた自身は政策の良し悪しを判断する能力を有している你认为あなたは思いますか。

そう思う	ややそう 思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	そう思わ ない
------	------------	-------------------	-------------------	------------

Q10.5 多くの有権者は政策の良し悪しを判断しようとする熱意を有している你认为あなたは思いますか。

そう思う	ややそう 思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	そう思わ ない
------	------------	-------------------	-------------------	------------

[参考文献]

- 荒井一博(2000)「雇用制度のなかの信頼」一橋大学研究年報『経済学研究』42、105-155頁。
- 荒井一博・山本宏樹・花輪宗命 (2010)「中央政府に対する信頼の役割とその決定要因」『経済論集』95、19-40頁。
- Arai, K. (2009) "Defining Trust Using Expected Utility Theory," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 50(2), pp.205-224.
- Brewer, P. R. and Sigelman, L. (2002) "Trust in Government: Personal Ties That Bind?" *Social Science Quarterly*, 83(2), pp. 624-631.
- Danaee Ford, H. and Anvary Rostamy, A. A. (2007) "Promoting Public Trust in Public Organizations: Explaining the Role of Public Accountability," *Public Organization Review*, 7(4), pp. 331-344.
- Kucher, M. and Gotte, L. (1998) "Trust Me: An Empirical Analysis of Taxpayer Honesty," *FinanzArchiv*, 55(3), pp.429-444.
- Nur-tegin, K. D. (2008) "Determinants of Business Tax Compliance," *B. E. Journal of Economic Analysis and Policy: Topics in Economic Analysis and Policy*, 8(1), pp.1-26.
- Petro, N. N. (2001) "Creating Social Capital in Russia: The Novgorod Model," *World Development*, 29(2), pp. 229-44.
- Tolbert, C. J. and Mossberger, K. (2006) "The Effects of E-Government on Trust and Confidence in Government," *Public Administration Review*, 66(3), pp. 354-69.
- Torgler, B. (2003) "To Evade Taxes or Not to Evade: That Is the Question," *Journal of Socio-Economics*, 32(3), pp.283-302.
- Van Ryzin, G. G., Immerwahr, S. and Altman, S. (2008) "Measuring Street Cleanliness: A Comparison of New York City's Scorecard and Results from a Citizen Survey," *Public Administration Review*, 68(2), pp. 295-303.
- West, D. M. (2004) "E-Government and the Transformation of Service Delivery and Citizen Attitudes," *Public Administration Review*, 64(1), pp.15-27.
- Yang, K. and Holzer, M. (2006) "The Performance-Trust Link: Implications for Performance Measurement," *Public Administration Review*, 66(1), pp. 114-26.